

活」の視点を欠いた特別支援教育のなかで、集団や生活の視点を実践に内包している寄宿舎教育を特別支援学校での豊かな実践を生み出す体制の一環として位置付け、寄宿舎の機能の充実を積極的に打ち出すべきである。

(3) 障害児家庭の「生活と発達の貧困」と寄宿舎教育の役割—全国特別支援学校（肢体不自由）寄宿舎実態調査から—（小野川文子）：近年、特別支援学校寄宿舎の実践からみえる障害児家庭の生活状況は一層深刻になってきている。夏休み明けには「明らかに体重が減っている子ども」「父親がリストラされ登校できなくなった子ども」などが少なくない。そこで特別支援学校寄宿舎に入舎している障害児とその家族の生活問題の実態、寄宿舎教育のニーズを明らかにするため、全国の特別支援学校（肢体不自由）63校の寄宿舎に在籍する保護者・寄宿舎指導員・教員（舎監）を対象に郵送質問紙法調査を実施した。三者の比較調査結果から、多くの障害児において家庭の経済的貧困をベースに生活や関係性の貧困等が明らかとなった。

3. 討 論

指定討論者からは、今日の子どもの多様な発達の困難に対してどのような生活をつくっていくのかが重要であり、その意味で寄宿舎の役割を教育学的に明らかにする必要がある。また家族と暮らすことが「良い」とする考えが大前提であるが、現在の家庭・家族の状況は安心・安定したものとなっていない。あらためて「家族」をとらえ直す必要があるのではないかと指摘がなされた。

全体討論では、寄宿舎のない学校から障害児家庭の貧困が子どもの生活に重大な影響を及ぼしており、生活を含めた対応が学校に求められていること、諸外国での寄宿舎の役割、家族から自立して生活することが当たり前とされている北欧諸国の紹介、「家庭から離れた生活」「仲間との生活」が障害児の自立や社会性の力をつけていく上で重要であること等が議論され、寄宿舎教育が一層不可欠な時代になっていることが確認された。（文責 高橋 智・小野川文子）

自主シンポジウム 15

視覚障害教育・研究の現状・課題・展望—FOR NEXT 50

—そのⅠ：教員養成、特別支援学校、福祉・リハビリテーションの現状と課題—

企 画 者 池谷 尚剛（岐阜大学）
 司 会 者 池谷 尚剛（岐阜大学）
 話題提供者 小林 秀之（広島大学）
 福田 勉（山口県立下関南総合支援学校）
 芝田 裕一（兵庫教育大学）
 指定討論者 山本 利和（大阪教育大学）

1. 企画趣旨

平成 24 年度に特殊教育学会が第 50 回記念大会を迎えるのを記念して、盲弱視教育部会の会員が視覚障害教育・研究の現状と課題を共有し、連携を深めることを目的としたシンポジウムを企画した。本シンポジウムの第 1 回は、教育・福祉制度の転換に伴う変化と課題について、教員養成、特別支援学校、福祉・リハビリテーションの立場から、それぞれ話題提供をしていただいた。

2. 話題提供の要旨

(1) 教員養成の立場から：小林氏からは、広島大学が特別支援教育教員養成コースとして再課程認定を受け、さらに大学の体制整備により平成 22 年度入学生を対象として授業科目の見直しを行った結果、視覚障害教育に関連した科目数が半減してしまっている状況が報告された。今後は、講義内容の精選とあわせて、授業科目以外での専門性習得の機会をこれまで以上に積極的に提供する新たな取り組みを開始しないと、教員養成での質の担保が難しくなっていることが指摘された。また、視覚特別支援学校の教員の専門性について検討した結果、通算在籍年数が 10 年を超えないと専門性の自己評価が高まらないこと等が明らかになり、教員養成、採用、人事、そして校内研修システムといった一連の流れの中で課題を整理し、解決していく早急な取り組みが必要であることが指摘された。

(2) 特別支援学校の立場から：福田氏からは、山口県立盲学校から転換した下関南総合支援学校では、視覚障害のない者の入学や教育相談が増加していること、平成 20 年度に視覚障害教育センターを設置して

視覚障害者サポート連絡協議会等を開催したことが報告された。しかし、総合支援学校として、原則 5 障害に対応するため、校内における視覚障害児・者がマイノリティになっていく可能性が予想され、今後、視覚障害に特化した校長会や PTA 会議、視覚障害の児童生徒を対象とした大会のみに参加することが難しくなってくる状況が指摘された。

(3) 福祉・リハビリテーションの立場から：芝田氏からは、自立活動を中心に福祉・リハビリテーション領域からの連携協力として、盲学校（視覚特別支援学校等を含む）においても歩行訓練士が歩行指導に当たるケースが増加していること、ないぶネットの活用、移行支援における連携協力等が報告された。また、研究では、日本特殊教育学会、日本ロービジョン学会、視覚障害リハビリテーション協会等において福祉・リハビリテーション領域との共同研究を散見しているが、課題として、ノーマライゼーション、QOL、人権擁護、プライバシー、障害理解、ICF 等の福祉に関する理念や諸制度の反映がまだ十分ではないことが指摘された。さらに、特別支援教育は視覚障害リハビリテーション（ハビリテーションを含む）の範疇として考えられることから、リハビリテーションの理念やあり方の共有が大切となること、校内環境のユニバーサルデザイン化、近隣地域への学校の開放化、関係施設との連携を見据えた日常的な交流化等のさらなる普及・向上の必要性が指摘された。

3. 指定討論および参加者からの討論の要旨

山本氏およびフロアからは、児童生徒の少人数化をメリットとすることについて討論が展開し、若い教師世代が興味を示すような視覚障害のイメージづくりや、特別支援学校として総合化するメリットと視覚障害が埋もれてしまうことのデメリット、センター化することで相談から在宅支援まで手を広げていることの是非等について活発な意見交換がなされた。最後に「同じだけれども違う、違うけれども同じ」である視覚障害教育のあり方や独自性をアピールしていく必要性が確認された。

自主シンポジウム 16

少年院における就労支援の現状と課題

— 矯正教育の充実と関係機関等との
連携の観点から —

企画者 後藤 信之（福岡少年院）
司会者 後藤 信之（福岡少年院）
話題提供者 坂井 毅（福岡少年院）
水津 宜之（佐世保学園）
山内 伸彦（中津少年学院）
指定討論者 渡辺 玲子（福岡矯正管区）

1. 企画趣旨

少年院では健全育成と再非行防止のためさまざまな教育を行っているが、就労支援にかかる活動は大きなウエイトを占めている。それは、就労するということは、少年たちが自立し、社会とつながることであり、社会復帰にとって大きなポイントになると考えられるからである。少年院に送致される少年たちは、生育史の中で、例えば、資質的に難しい問題を抱え、また保護者と葛藤があり、健全な意味での社会とのつながりを失い、必要な教育や援助を受けることができず、自立する力を育む機会を失った少年たちであるといえる。少年院における就労支援は、そのような、自らのうちに難しい問題を抱えた少年たちに対して、就労すること、働くということを通じて、自立し、社会とのつながり作りを支援するための働き掛けであるといえる。少年院の就労支援のポイントは大きく分けて 2 つである。ひとつは矯正教育、つまりは少年の成長や発達を促すための働き掛け、もうひとつは、関係機関等との連携、それを支えるネットワークである。シンポジウムでは、以上の観点から、これまでの就労支援の各種施策や研究動向を踏まえ、話題提供者から少年院における就労支援の現状を紹介し、効果的な就労支援を進めるための課題や方策について検討することを目的とする。

2. 話題提供

(1) 坂井毅氏からは、福岡少年院における就労支援の現状について、「自分を知る」「仕事を知る」「就業生活を考える」の 3 つを重点項目として進路指導や職業訓練を行っているとの紹介がなされた。また、ハローワークと連帯して就労相談を実施し、求人情報の提供を受けているほか、外部の産業カウンセラーによ